

第3期

武豊町まち・ひと・しごと創生

総合戦略 資料編

目次

1. 国・県の総合戦略	1
2. 本町における人口等の現状	5
3. アンケートの結果	15

1. 国・県の総合戦略

(1) 国のデジタル田園都市国家構想総合戦略（2023年改訂版）

国が策定した「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023年改訂版）」は、まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略として2022年12月に策定され、その後2023年12月に改訂されました。

テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、各地域の優良事例の横展開を加速化することを目指しています。

施策の方向
(1) デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上
①地方に仕事をつくる ②人の流れをつくる ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる ④魅力的な地域をつくる
(2) デジタル基盤整備
①デジタルインフラの整備 ②マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大 ③データ連携基盤等の構築 ④ICTの活用による利便性・生産性・持続可能性の高い公共交通ネットワークの整備 ⑤エネルギーインフラのデジタル化 等
(3) デジタル人材の育成・確保
①デジタル人材育成プラットフォームの構築 ②職業訓練のデジタル分野の重点化 ③高等教育機関等におけるデジタル人材の育成 ④デジタル人材の地域への還流促進
(4) 誰一人取り残されないための取組
①デジタル推進委員の展開 ②デジタル共生社会の実現 ③経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正 ④利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 ⑤「誰一人取り残されない」社会の実現に資する活動の周知・横展開 等

(2) 地方創生 2.0 基本構想(2025 年 6 月閣議決定)

国民の持つ価値観が多様化する中で、国民一人一人が自分の夢を目指し、「楽しい」と思える地域を、民の力をいかしつ、官民が連携して作りだしていく必要があります。地域に生きる全ての主体の力を再び結集し、「強く」、「豊か」で、「新しい・楽しい」地域の実現に向けて取り組んでいくため、令和 7 年 6 月 13 日に「地方創生 2.0 基本構想」が閣議決定されました。

①地方創生 2.0 の「基本的な考え方」

国民の持つ価値観が多様化する中で、多様な地域・コミュニティを存在させ、国民の多様な幸せを実現するためには、一人ひとりが自分の夢を目指し、「楽しい」と思える地方を、民の力を活かして、官民が連携して作り出していく必要があります。

今後、人口減少のペースが緩まるとしても、当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていくとし、

- 一極集中をさらに進めるような政策の見直し、
 - 持てるポテンシャルがまだまだ眠っているそれぞれの地域の経済・社会、これらを支える人材の力を最大限に引き出す政策の強化、
 - 若者や女性にも選ばれる職場や暮らしを実現する政策の強化、
 - 都市と地方の新たな結びつき・人の往来を円滑化する政策の強化
- などに取り組むこととしています。

②地方創生 2.0 の目指す姿

人口減少が進む中であっても、我が国の成長力を維持していくためには、都市も地方も、そして性別や世代を問わず、楽しく、安心・安全に暮らせる持続可能な社会を創っていくため、以下の 3 つの目指す姿を掲げています。

1. 「新しい日本・楽しい日本」

若者や女性にも選ばれる地方、誰もが安心して暮らし続けられ、一人一人が幸せを実感できる地方を創出する。

2. 「強い」経済

自立的で持続的に成長する「稼げる」経済の創出により、新たな人を呼び込み、強い地方経済を創出

3. 「豊かな」生活環境

生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築し、地方に新たな魅力と活力を創出

③地方創生 2.0 基本構想 政策の5本柱

新しい日本・楽しい日本を創り出していくため、以下の5本柱により、地方創生 2.0 を力強く展開します。

政策の5本柱
(1) 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
◆日本中いかなる場所も、若者や女性が安心して働き、暮らせる地域とする。 ◆人口減少下でも、地域コミュニティや日常生活に不可欠なサービスを維持するための拠点づくりや、意欲と能力のある「民」の力を活かした人を惹きつける質の高いまちづくりを行うとともに、災害から地方を守るための防災力の強化を図る。
(2) 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～
◆多様な食、農林水産物や文化芸術等の地域のポテンシャルを最大限に活かし、多様な「新結合」で付加価値を生み出す「地方イノベーション創生構想」を推進する。 ◆構想の実現に向けて、異なる分野の施策、人材、技術の「新結合」を図る取組を推進する。
(3) 人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～
◆過度な東京一極集中の課題に対応した人や企業の地方分散を図る。 ◆政府関係機関の地方移転に取り組むとともに、関係人口を活かして都市と地方の人材交流を進め、地方への新たな人の流れを創出する。
(4) 新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用
◆GX・DXを活用した産業構造に向け、ワット・ビット連携などによる新時代のインフラ整備を面的に展開していく。 ◆AI・デジタルなどの新技術を活用し、ドローン配送などにより地方における社会課題の解決等を図り、誰もが豊かに暮らせる社会を実現する。
(5) 広域リージョン連携
◆都道府県域や市町村域を超えて、地方公共団体と企業や大学、研究機関などの多様な主体が広域的に連携し、地域経済の成長につながる施策を面的に展開する。

(3) 愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略 2023-2027 (愛知県人口問題対策プラン)

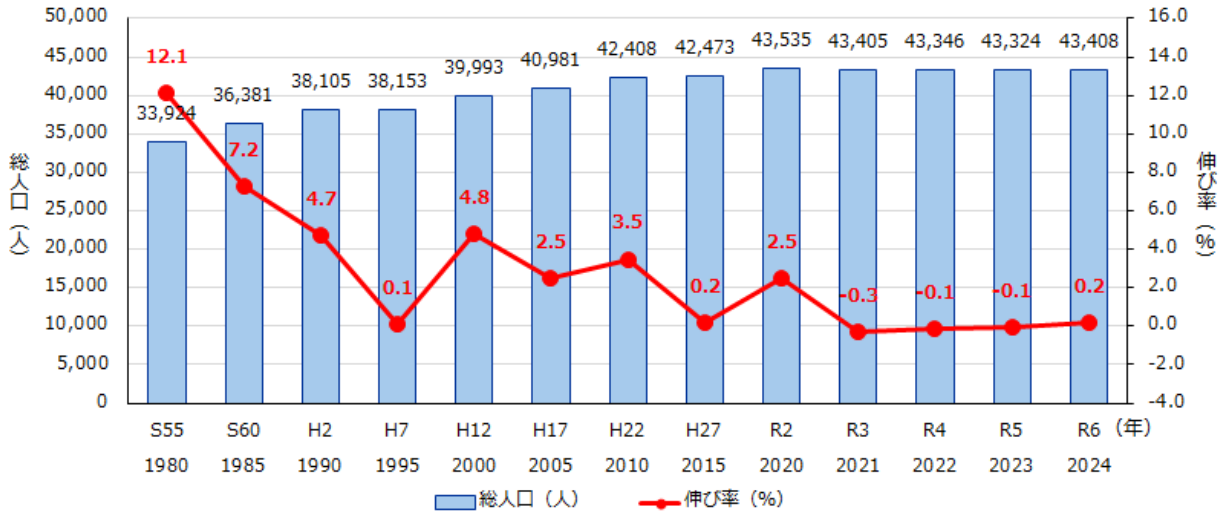
県の人口は2019年の約755万4千人をピークに3年連続で減少し、2021年10月から2022年9月までの1年間では名古屋市・中核市を含む43市町村で減少するなど、人口問題は、県全体に関わる重要な課題となっています。

そこで、「人口減少にできる限り歯止めをかける」、「人口減少下でも県内各地域が活力を維持し、すべての人が活躍でき、安心・快適に暮らせる社会を構築する」の2つの方針のもとに7つの基本目標を設定し、施策・事業を展開しています。

7つの基本目標	
基本目標① 結婚・出産・子育て環境づくり	～若い世代が希望を持って働き、暮らし、安心して出産・子育てができる環境をつくる。～
基本目標② 人の流れづくり	～企業誘致や大学の魅力向上、U I J ターン希望者と県内企業とのマッチング支援等により、東京圏への人口流出の抑制・還流を促す。～
基本目標③ しごとづくり	～時代の流れを力に変え産業競争力を高めるとともに、イノベーションによる「しごと」の創出、人材の育成・確保を進める。～
基本目標④ 魅力づくり	～「ジブリパーク」を始めとした新たな魅力の発信などにより、国内外から人を引きつける魅力ある地域をつくる。～
基本目標⑤ 暮らしの安心を支える環境づくり	～「人生100年時代」と言われる中、性別・年齢・国籍・障害の有無に関わらず、誰もが生涯にわたって活躍できる社会を実現する。～
基本目標⑥ 活力ある地域づくり	～人口減少地域における「関係人口」の創出・拡大による活力ある地域づくりの促進を図る。また、経済・社会・環境が調和した持続可能な地域の実現に向けて、SDGsの理念を踏まえた取組を進める。～
基本目標⑦ 県全体のデジタル化の推進	～デジタルの力を活用して、社会課題の解決や魅力向上を図り、どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会をつくる。～

2. 本町における人口等の現状

(1) 総人口の推移

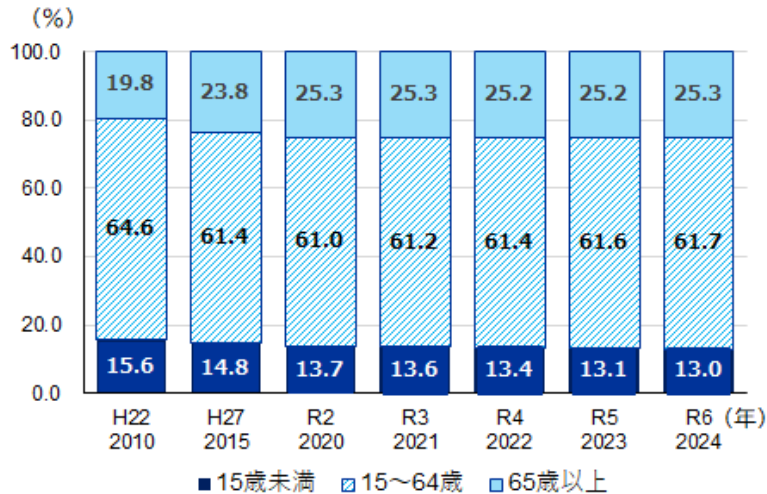


出典：S55～R2 国勢調査 10月1日現在
R3～R6 武豊町住民基本台帳 10月1日現在

総人口は横ばい傾向になっています。

- 令和2（2020）年の43,535人をピークに本町の人口は横ばい傾向となっています。
- 令和3（2021）年以降、人口減少が続き、令和6（2024）年には微増したものの、伸び率が低調となっており、あまり回復していない状況にあります。

(2) 年齢3区分別人口割合の推移

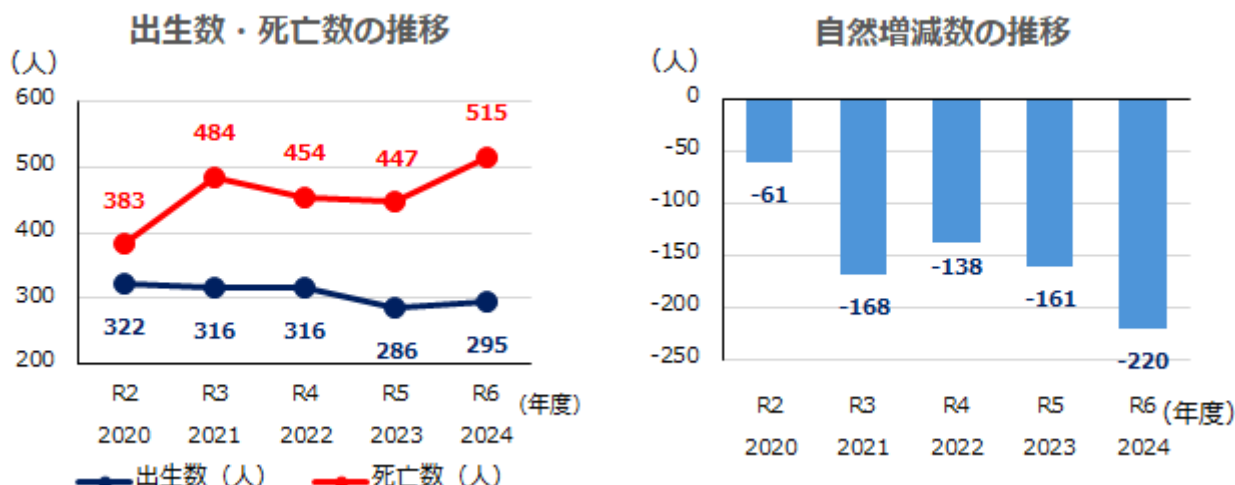


出典：H22～R2 国勢調査 10月1日現在
R3～R6 武豊町住民基本台帳 10月1日現在

少子高齢化が進行しています。

- 令和2（2020）年以降、65歳以上の高齢者の割合が25%を超え、4人に一人が高齢者となっています。
- 15歳未満の人口割合も徐々に低下し、令和6（2024）年は13.0%に低下しています。

(3) 自然増減数の推移

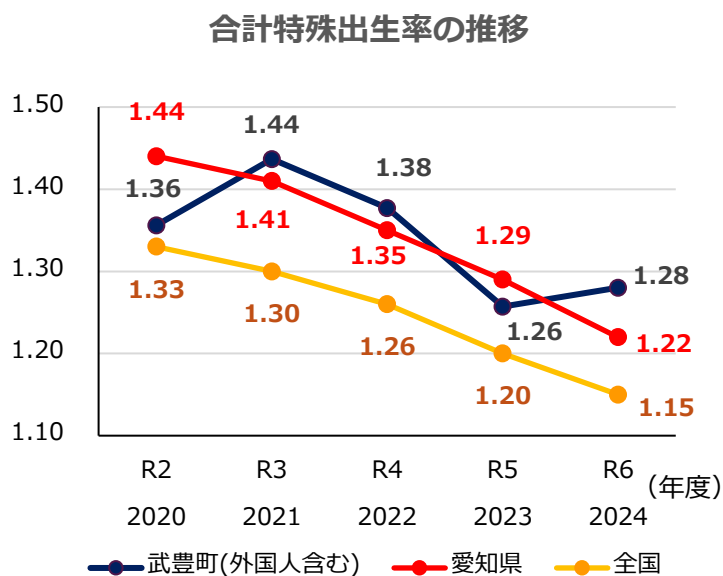


出典：住民基本台帳

死亡数が出生数を上回った状態が続いています。

- ・令和2（2020）年以降、死亡数が出生数を上回る自然減が進んでおり、令和6（2024）年では220人減少しています。

(4) 合計特殊出生率*の推移



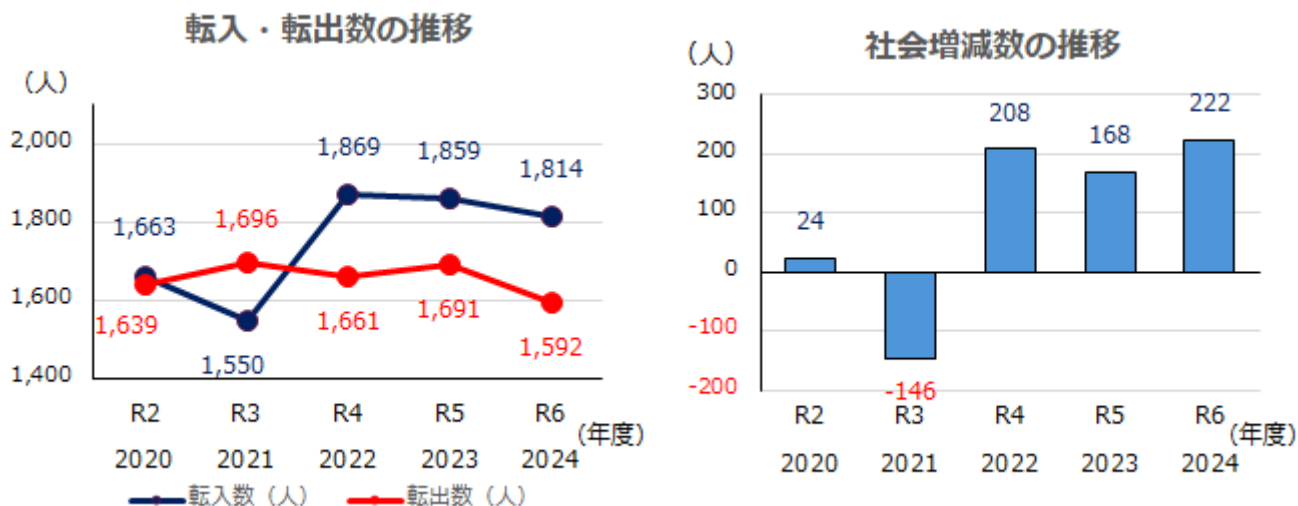
出典：武豊町独自算出（武豊町）
愛知県衛生年報（愛知県）
人口動態統計（全 国）

合計特殊出生率は減少傾向になっています。

- ・合計特殊出生率は全国の平均値を上回っているものの、減少傾向にあります。

※15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が生涯に産むと推定される子どもの数を示したものの。

(5) 転入・転出数、社会増減数の推移



出典：住民基本台帳

転入者数は増加傾向にあります。

- ・令和3（2021）年は新型コロナウイルス感染症の拡大による影響により、転入が減少し146人の社会減（転出超過）でした。
- ・令和4（2022）年以降は転入者数が1,800人を超え、令和6（2024）年では222人の社会増（転入超過）となっています。

(6) 他地域間との転出入の状況

年別転入超過数（上位5地域）

	R 2 (2020)年		R 3 (2021)年		R 4 (2022)年		R 5 (2023)年		R 6 (2024)年		5年間計	
1	半田市	117	半田市	139	半田市	165	半田市	81	半田市	154	半田市	656
2	南知多町	35	南知多町	31	美浜町	58	美浜町	37	南知多町	44	美浜町	159
3	美浜町	18	美浜町	23	南知多町	23	西尾市	19	美浜町	23	南知多町	151
4	豊田市	13	大阪府	14	碧南市	21	南知多町	18	西尾市	20	西尾市	59
5	安城市	11	岡山県	10	西尾市	13	安城市	18	安城市	20	安城市	48

年別転出超過数（上位5地域）

	R 2 (2020)年		R 3 (2021)年		R 4 (2022)年		R 5 (2023)年		R 6 (2024)年		5年間計	
1	名古屋市	35	名古屋市	56	国外	79	名古屋市	51	名古屋市	61	名古屋市	213
2	神奈川県	28	国外	46	東京都	32	知多市	22	大府市	13	国外	123
3	知多市	24	神奈川県	41	神奈川県	22	大阪府	15	東京都	10	東京都	86
4	三重県	21	常滑市	28	大阪府	18	大府市	12	福井県	9	神奈川県	85
5	阿久比町	19	東京都	19	常滑市	18	東京都	12	国外	8	常滑市	51

出典：愛知県人口動向調査（前年10月1日～当年9月30日集計）

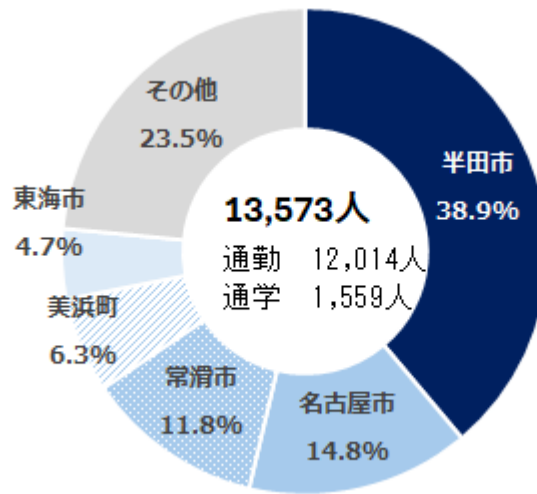
半田市、美浜町、南知多町は転入超過で、 名古屋市、国外、東京都は転出超過になっています。

- ・令和2（2020）年から令和6（2024）年までの5年間の転出入状況（「転入数－転出数」の5年計）をみると、半田市（656人）、美浜町（159人）、南知多町（151人）が転入超過となっています。
- ・名古屋市（213人）、国外（123人）、東京都（86人）は転出超過となっています。

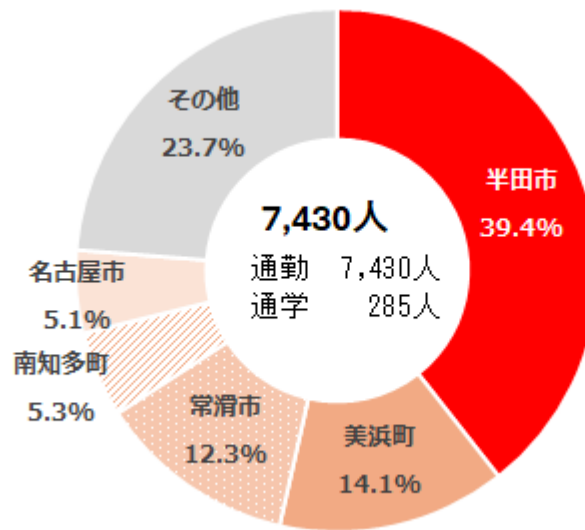
(7) 人口流動（通勤・通学）の状況

①武豊町における通勤者・通学者の状況

主な流出先



主な流入元



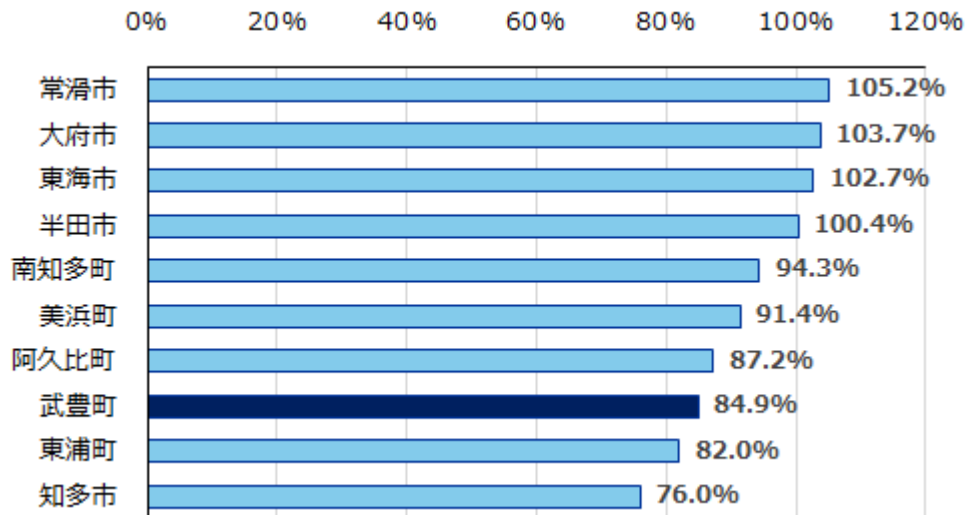
※通学者は15歳未満を含めていない

出典：令和2年国勢調査

町外へ通勤・通学する人の割合が高くなっています。

- ・半田市、名古屋市へ通勤・通学する人が多くなっています。
- ・半田市から通勤・通学する人の割合も高くなっています。

②昼夜間人口比率（近隣市町比較）



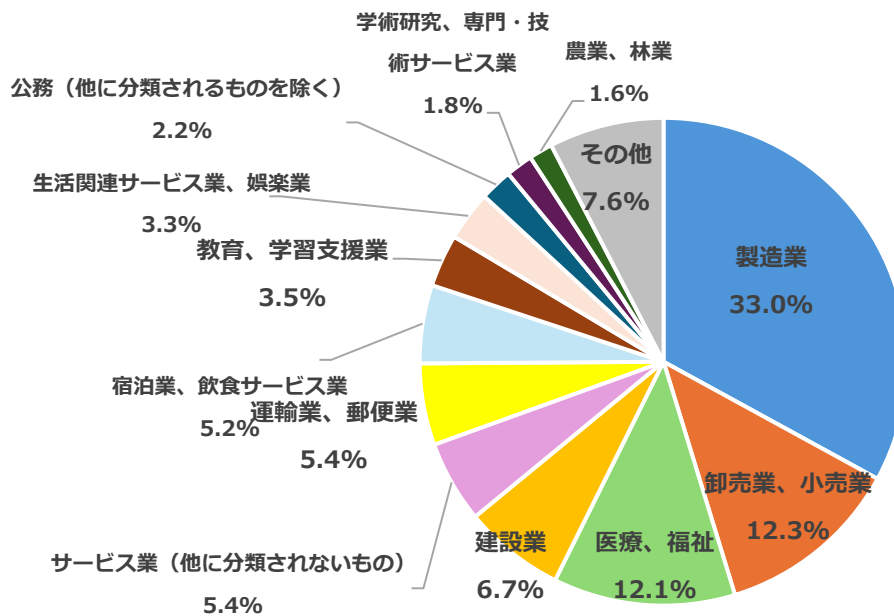
出典：令和2年国勢調査

知多地域の中で昼夜間人口比率が低くなっています。

- ・知多地域5市5町の昼夜間人口比率を比較すると、武豊町は低い傾向にあり、ベッドタウンとしての性格が強くなっています。

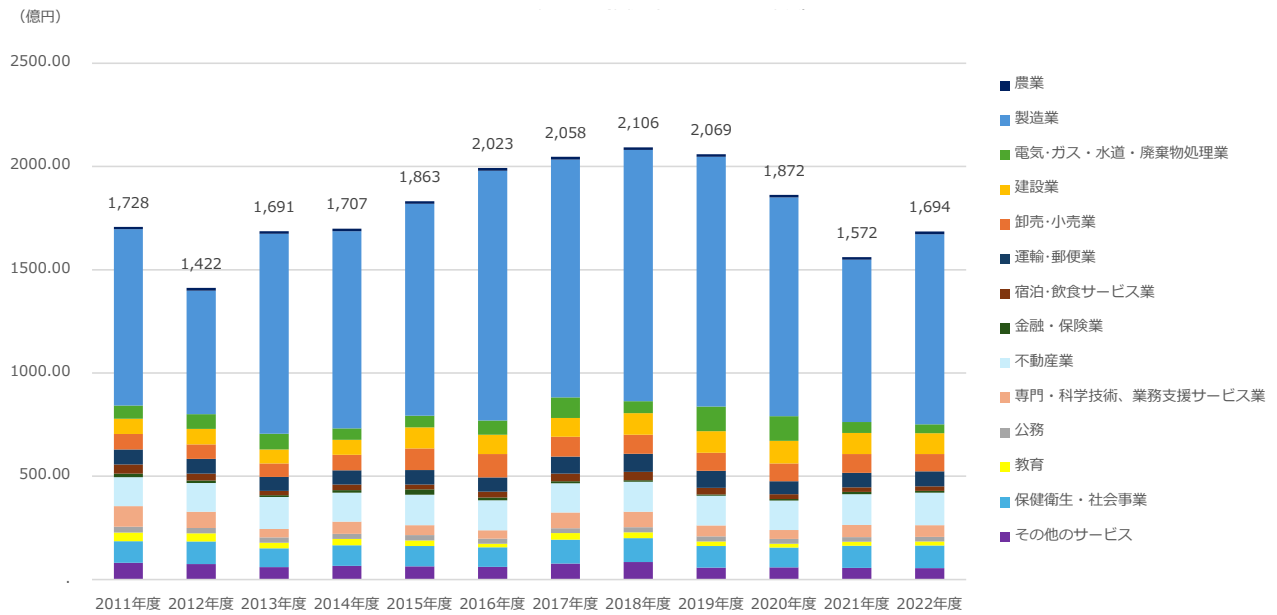
(8) 町内における産業の特性

産業（大分類）別就業者数の割合（2020年）



出典：令和2年国勢調査

町内総生産の推移（2011～2022 年度）

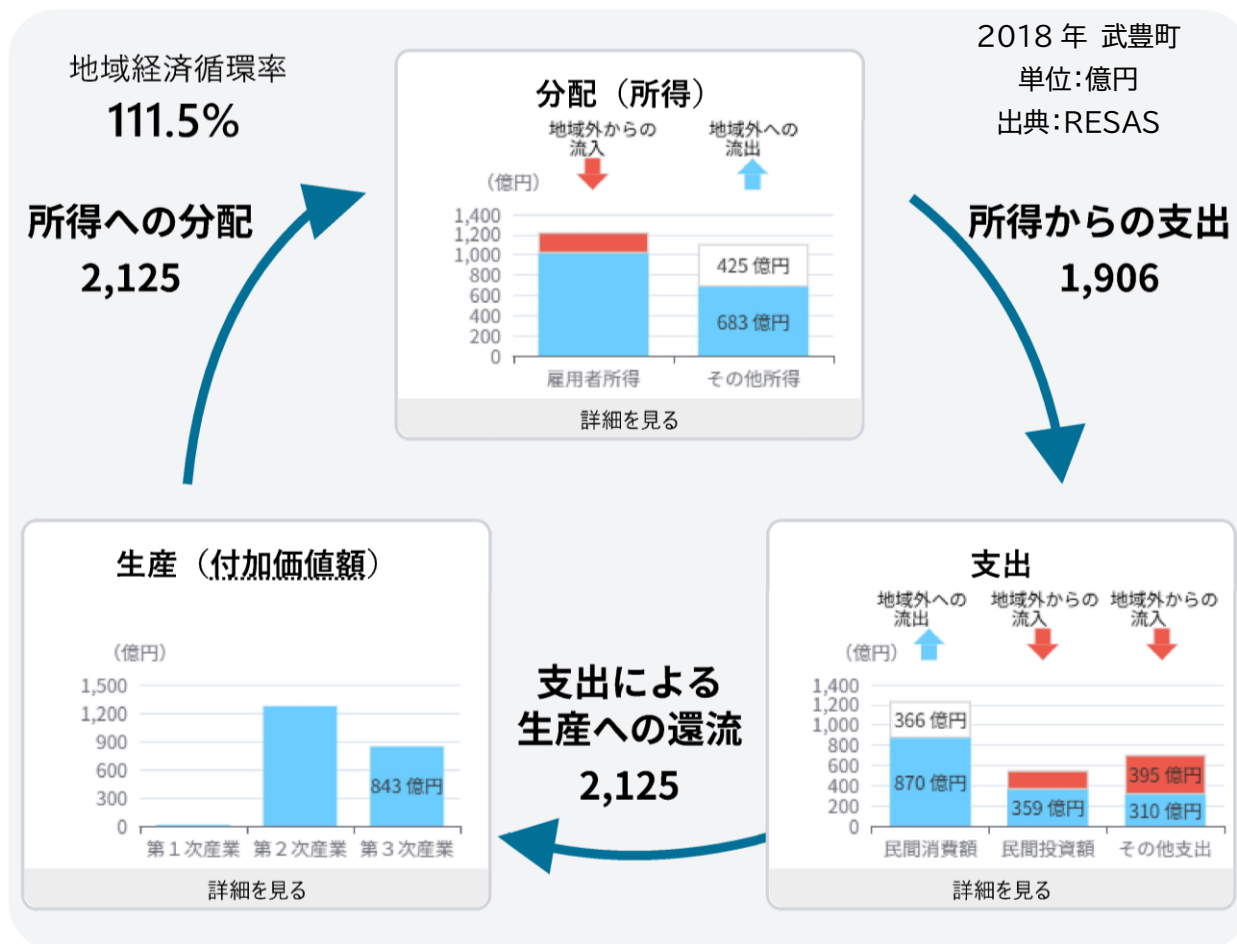


出典：愛知県の市町村民経済計算統計表（2022 年度）

「製造業」が中心的な産業になっています。

- ・町内の就業者の3分の1が製造業で働いています。
- ・町内総生産の構成をみても製造業が占める割合が高くなっています。
- ・新たな産業集積を図っていくとともに、魅力的な雇用を創出していくことが求められます。

(9) 地域経済循環率



地域経済循環率 111.5%

地域経済循環率 = 生産 (付加価値額) ÷ 分配 (所得) × 100

分配 (所得)	雇用者所得	その他所得
所得	1,017 億円 (地域内勤務者ベース)	683 億円 (地域住民ベース)
地域外からの流入	206 億円	-
地域外への流出	-	425 億円
所得 (一人当たり) / 順位	285 万円 / 146 位	159 万円 / 1,572 位

支出	民間消費額	民間投資額	その他支出
支出	870 億円 (地域内ベース)	395 億円 (地域住民・企業ベース)	310 億円 (地域住民・企業ベース)
地域外からの流入	-	191 億円	395 億円
地域外への流出	366 億円	-	-
支出流出率 / 順位	-29.6% / 1,590 位	53.0% / 48 位	127.5% / 98 位

生産 (付加価値額)	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額	13 億円	1,270 億円	843 億円
付加価値額 (一人当たり) / 順位	416 万円 / 371 位	1,601 万円 / 157 位	1,070 万円 / 131 位

※順位は全国 1,741 市区町村におけるランキング

「地域経済循環率」とは、「生産（付加価値額）」を「分配（所得）」で除した値で、
地域経済の自立度を示しています。

本町は 111.5% で他市町から流入する所得に対する依存度は低く、
自立した経済循環が維持されています。

「分配（所得）」

- ・雇用者に支払われた「雇用者所得」では、所得（町内勤務者ベース）1,017 億円に対して、町外からの流入 206 億円となっており、町外から所得が流入しています。
- ・逆に、「その他所得（財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等）」は、所得が町外に流出しています。

「支出」

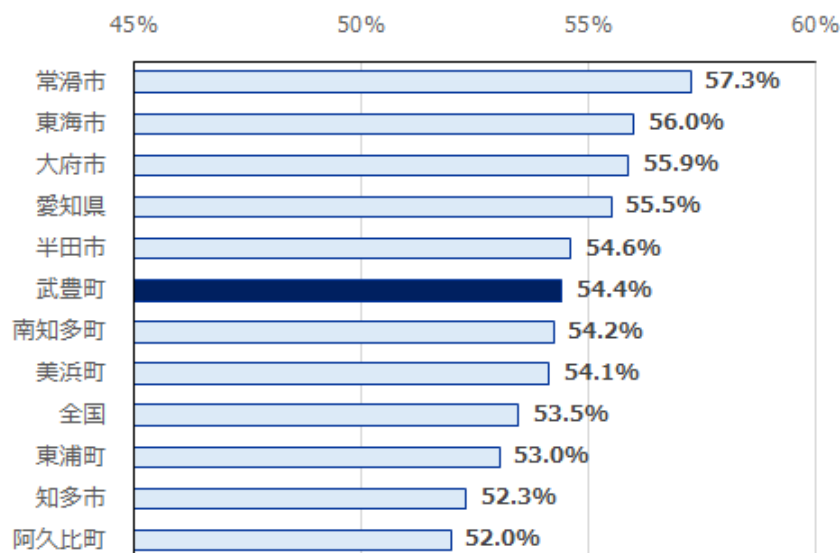
- ・住民の消費等を示す「民間消費額」では、支出（町内ベース）870 億円に対して、町外への流出が 366 億円となっており、支出流出率は -29.6% で、支出の約 3 割が町外に流出しています。
- ・「民間投資額（企業の設備投資等）」と「その他支出（町内産業の移輸収支額等）」については、支出が町外から流入しています。

「生産（付加価値額）」

- ・「生産（付加価値額）」は、第 1 次産業が 13 億円、第 2 次産業が 1,270 億円、第 3 次産業が 843 億円で、第 2 次産業が約 6 割（59.7%）を占めています。

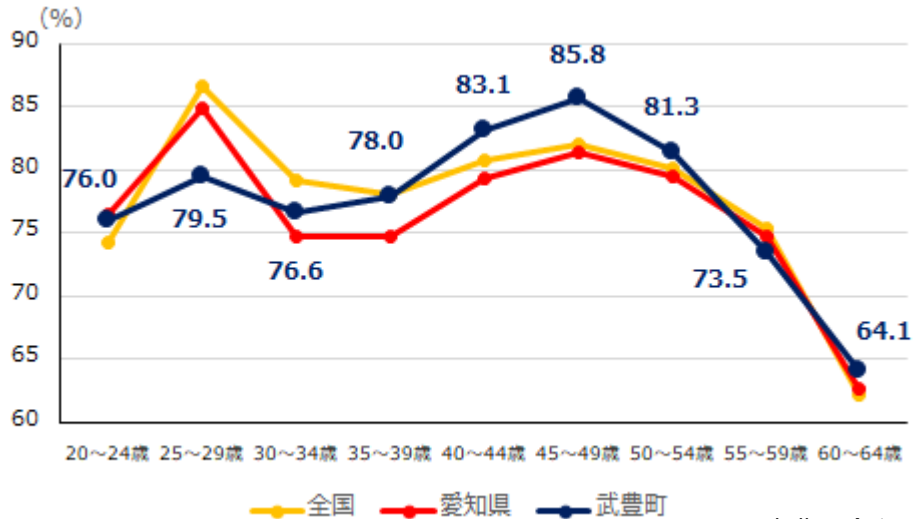
(10) 女性の労働力率※

①女性の労働力率（全国、愛知県、近隣市町比較）



出典：令和 2 年国勢調査

②年齢階級別・女性の労働力率（全国、愛知県比較） ※20～64歳



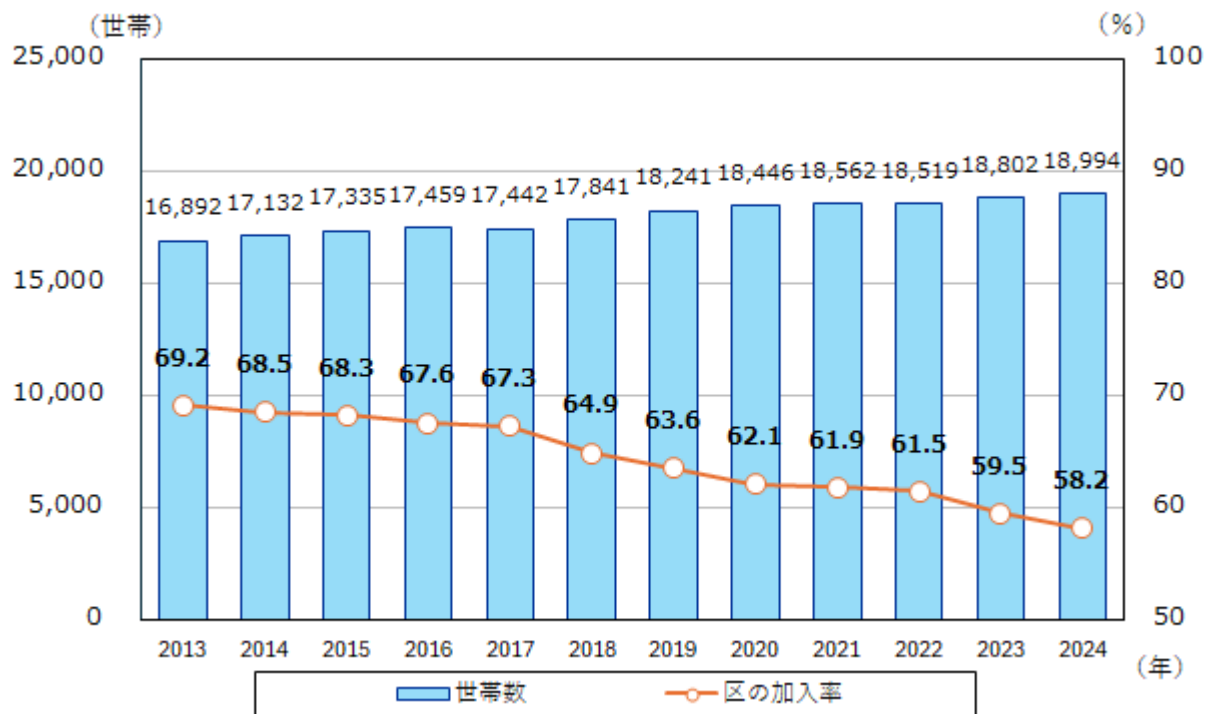
出典：令和2年国勢調査

本町の結婚・出産期女性の労働力率は、高いとは言えない状況です。

- ・ 知多地域5市5町の女性の労働力率を比較すると武豊町は5番目で、全国の53.5%よりは高いものの、愛知県の55.5%よりは低くなっています。
- ・ 女性の年齢5歳階級別労働力率（M字カーブ）をみると、結婚・出産に伴う25～29歳、30～34歳、35～39歳の労働力率が低くなっています。とくに、25～29歳は全国・愛知県を大きく下回っています。

※労働力率＝労働力人口（就業者＋完全失業者）／（15歳以上人口総数－（労働力状態「不詳」））×100

(11) 世帯数と区の加入率の推移



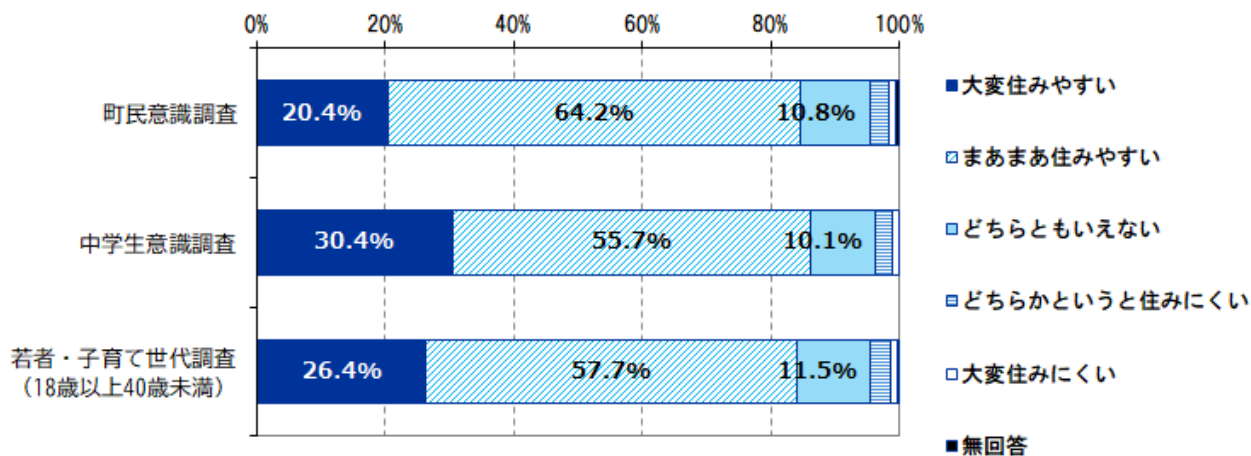
出典：世帯数 住民基本台帳／区の加入率 町調べ

世帯数は年々増加する一方で、区の加入率は低下しています。

- ・ 区の加入率は年々低下しており、現在は6割を下回っています。
- ・ 加入率は今後も低下していく可能性が高く、様々な地域での活動が停滞していくことが危惧されます。

3. アンケートの結果

(1) 武豊町の住みやすさ



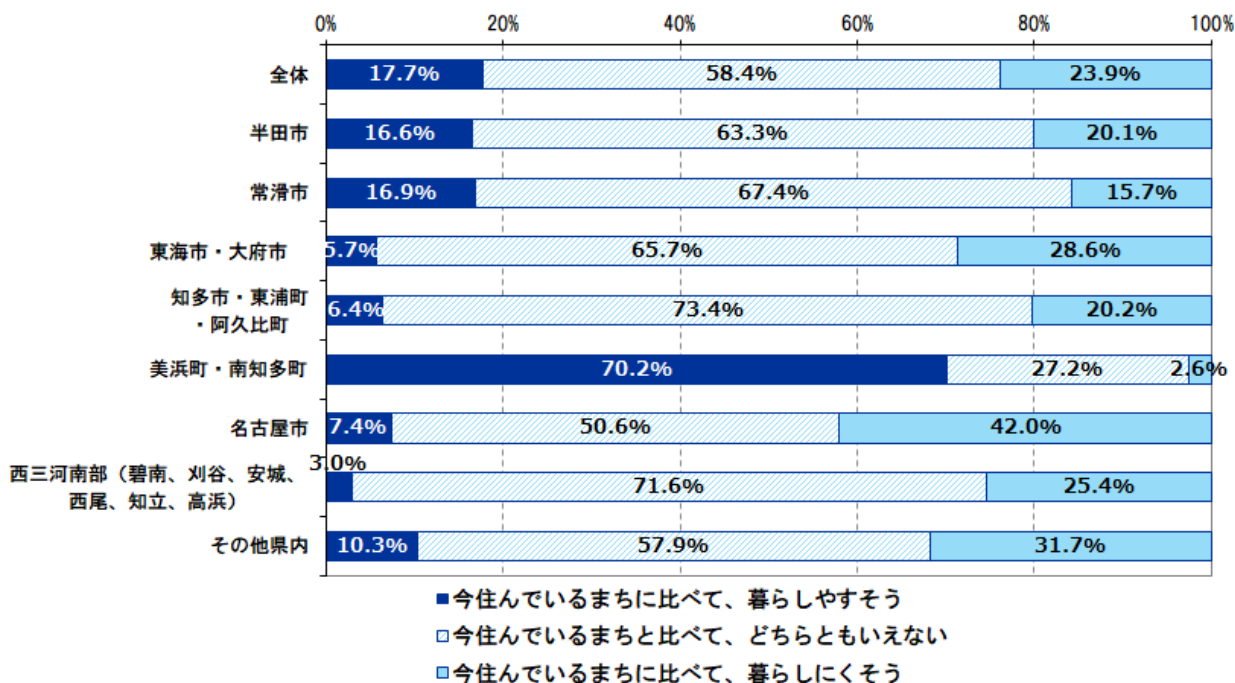
出典：町民意識調査、中学生意識調査、若者・子育て世代アンケート（令和6年調査）

多世代にわたって住みやすいと評価しています。

- ・いずれの調査も8割以上が住みやすい（大変住みやすい+まあまあ住みやすい）と評価しています。

(2) 町外の人から見た、武豊町のイメージ

①武豊町は暮らしやすそうですか？



出典：来訪者Webアンケート調査（令和6年調査）

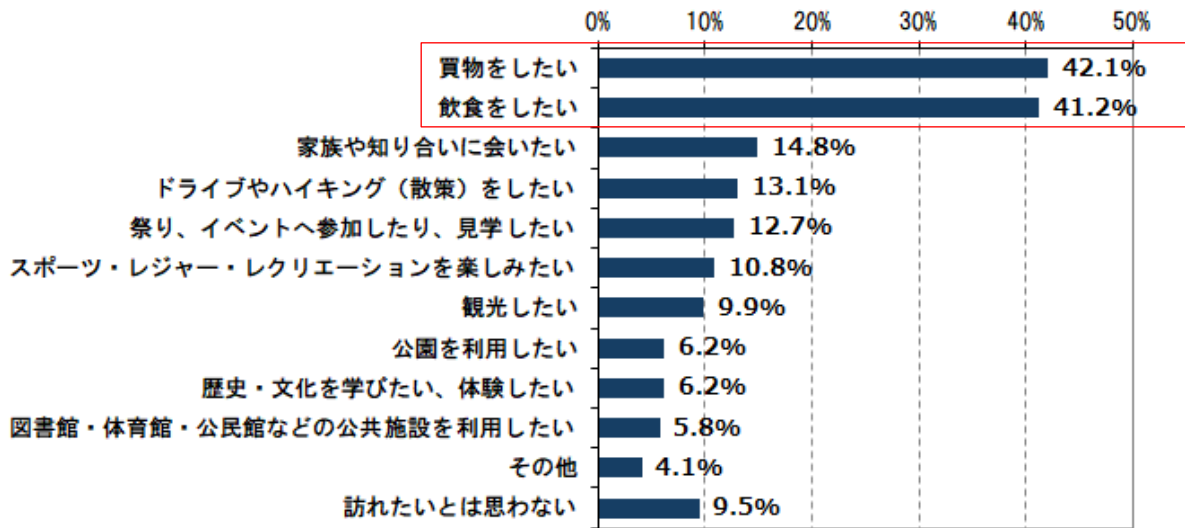
美浜・南知多町に住む方からは

「暮らしやすそう」と考えている方の割合が高くなっています。

- ・美浜・南知多町に住む方は「暮らしやすそう」と考えている一方で、名古屋市、その

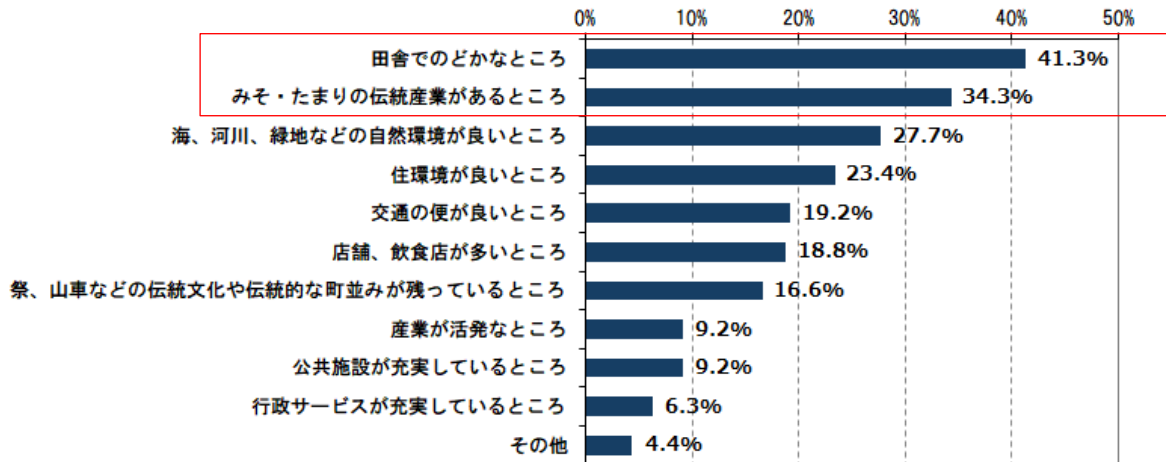
他県内、東海市・大府市などに住む方からは「暮らしにくそう」と考えている方の割合が高くなっています。

②武豊町を訪れて、どのようなことをしたいですか？



出典：来訪者Webアンケート調査（令和6年調査）

③武豊町の良いイメージ・魅力に感じるものは何ですか？



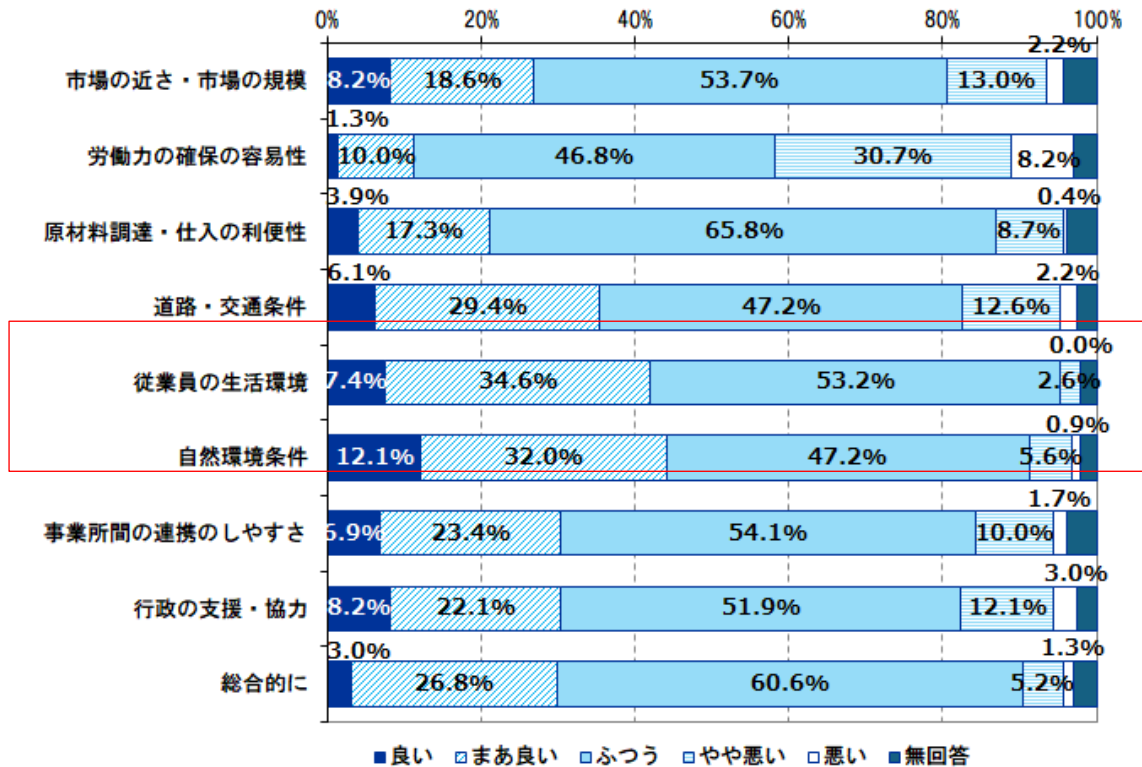
出典：来訪者Webアンケート調査（令和6年調査）

町外に住む方は、「買い物」や「飲食」で訪れたいと考えており、「田舎でのどかなところ」、「みそ・たまりの伝統産業があるところ」を魅力に感じています。

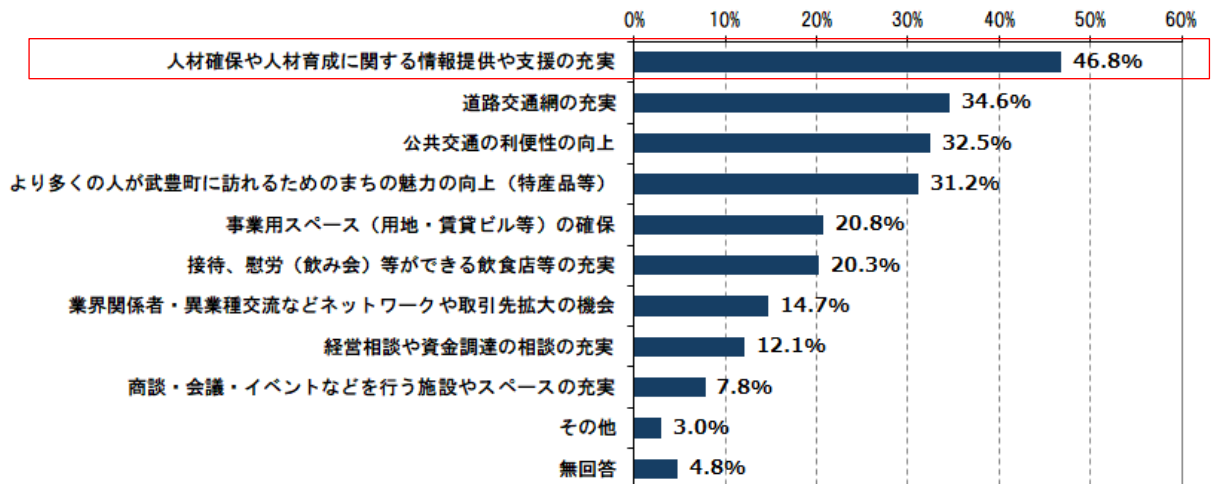
- ・武豊町を訪れてしたいことは、「買物をしたい」と「飲食をしたい」が高くなっており、買物と飲食が主な来訪動機となっています。
- ・武豊町の良いイメージ・魅力は、「田舎でのどかなところ」と「みそ・たまりの伝統産業があるところ」が高くなっています。
- ・武豊町でしたいことや魅力を活かし、タウンプロモーションや情報発信などを考えていく必要があります。

(3) 企業・事業所の評価・意向

①事業所の立地場所に対する評価は？



②今後のビジネス展開を行うために必要なことは何ですか？

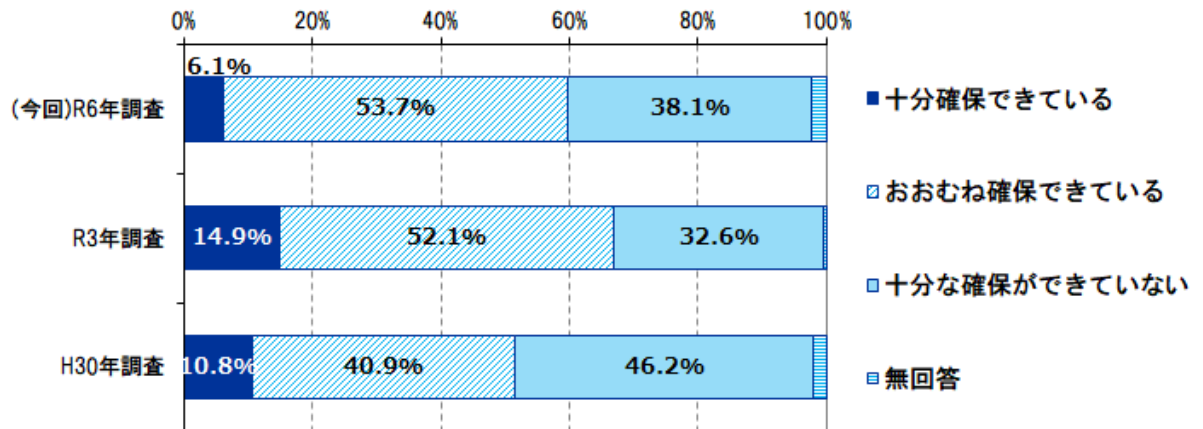


出典：企業・事業所アンケート（令和6年調査）

立地場所として、「自然環境」や「生活環境」は評価されていますが、
労働力の確保については評価が低くなっています。

・今後のビジネス展開を行っていくために、「人材確保や人材育成に関する情報提供や支援の充実」が強く求められています。

(4) 人材確保の見通し



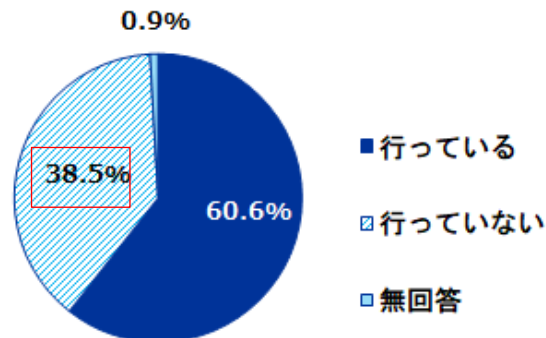
出典：企業・事業所アンケート（令和6年調査）

人材を確保できていない企業・事業所が増えています。

- ・令和3年調査と比較して、人材が「十分に確保できている」が低くなる一方で、「十分な確保ができていない」が高く、人材を確保できていない企業・事業所が増えています。
- ・人材確保を後押しできるような支援を行っていく必要があります。

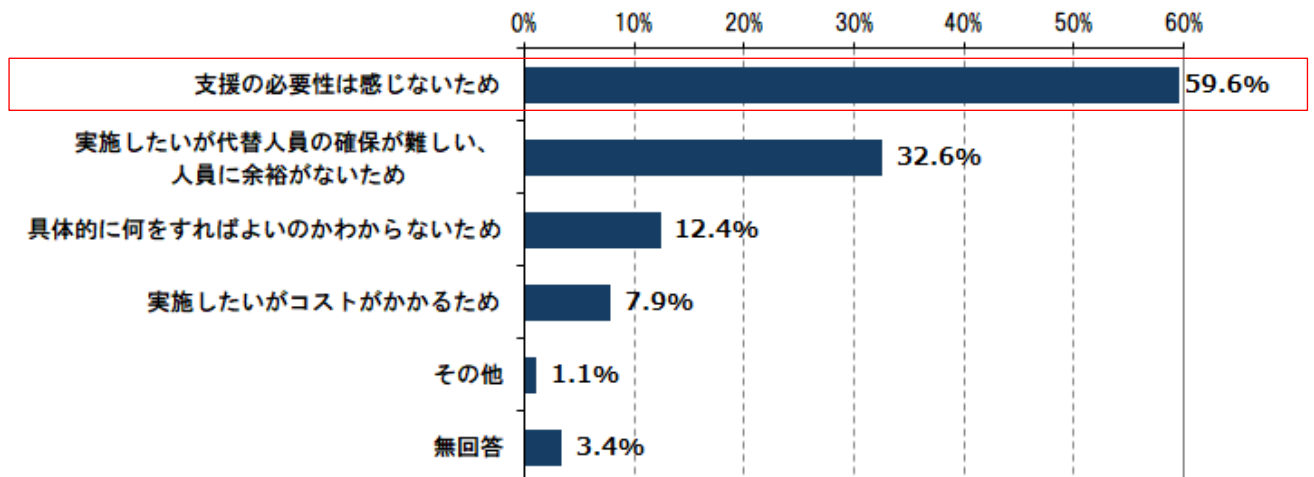
(5) 企業・事業所による仕事と子育ての両立支援

①仕事と子育ての両立に向けた支援を行っていますか？



出典：企業・事業所アンケート（令和6年調査）

②仕事と子育ての両立への支援を行っていない理由は何ですか？



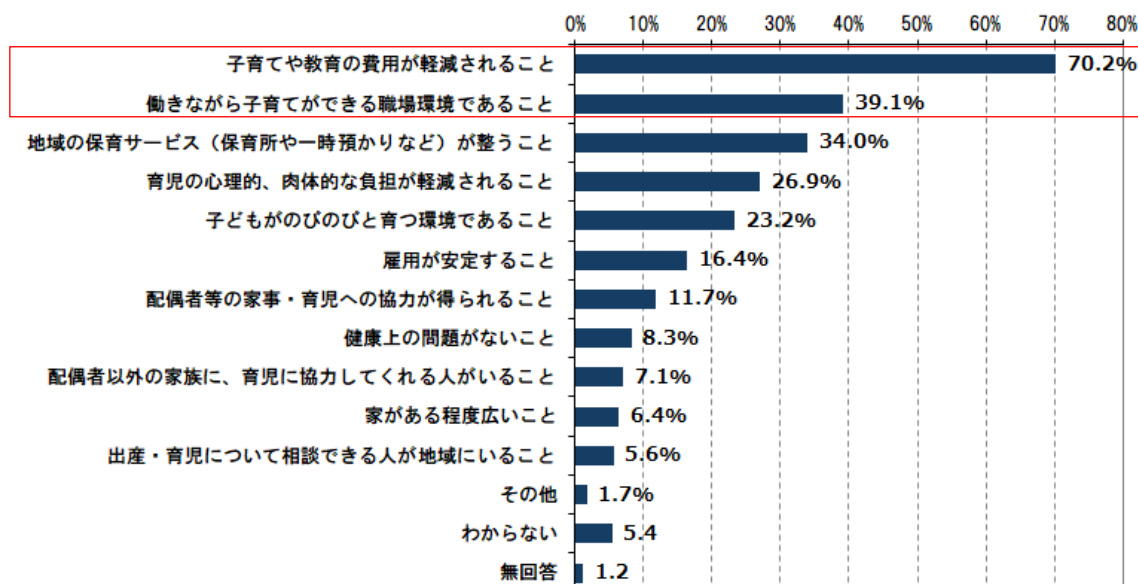
出典：企業・事業所アンケート（令和6年調査）

仕事と子育ての両立に向けた支援を行っていない事業所が約4割を占めています。

- ・両立に向けた支援を行っていない理由は、「支援の必要性は感じないため」、「実施したいが代替人員の確保が難しい、人員に余裕がないため」が多くなっています。
- ・事業所に仕事と子育ての両立への支援を促す取組を推進する必要があります。

(6) 若者・子育て世代の意向

①子どもを産み育てたいと思うためにはどのような制度や環境が必要ですか？※



出典：若者・子育て世代アンケート（令和6年調査）

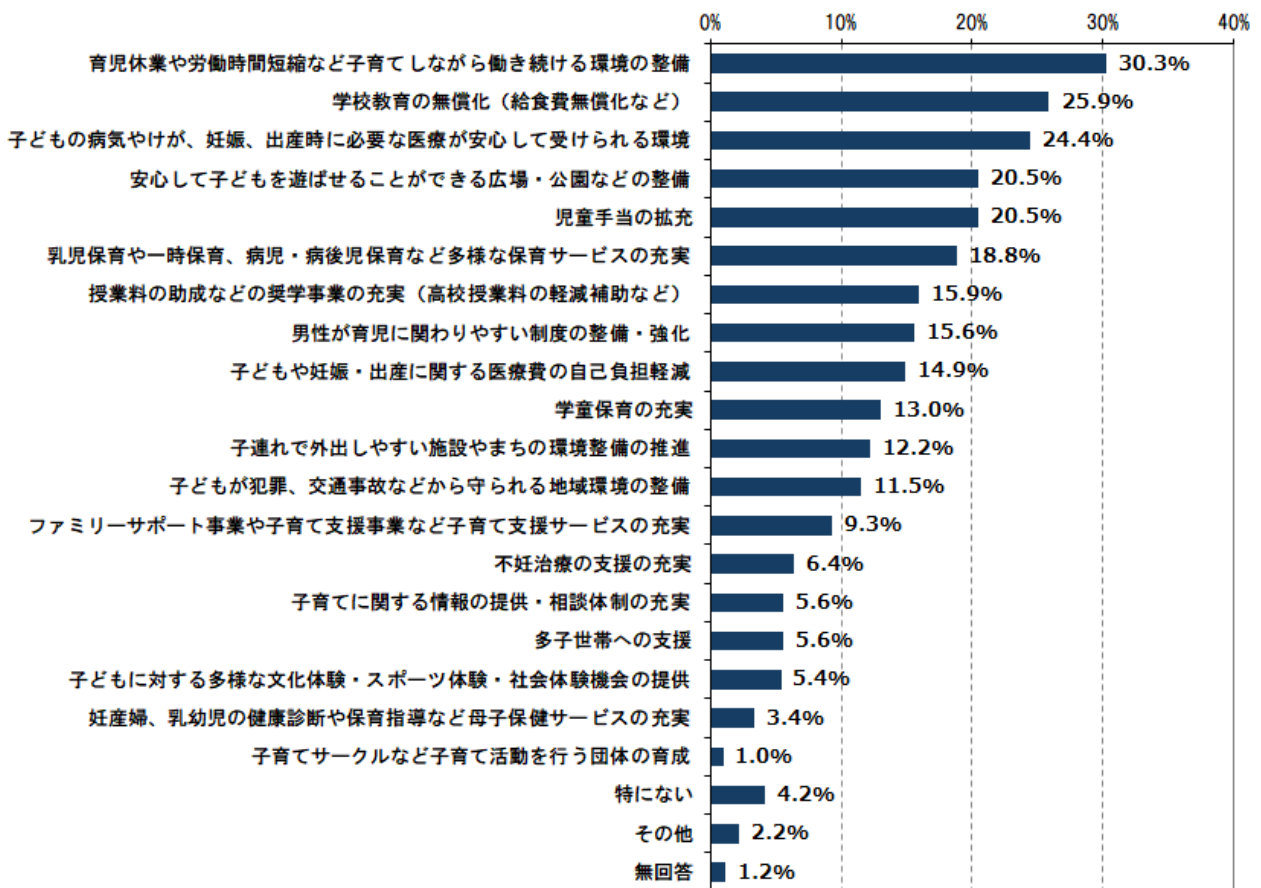
子どもを産み育てたいと思うための制度・環境としては、

経済的負担の軽減、職場環境、地域の保育サービスが強く望まれています。

- ・子どもを産み育てたいと思うための制度・環境としては、「子育てや教育の費用が軽減されること」が最も高くなっています。次いで、「働きながら子育てができる職場環境であること」、「地域の保育サービス（保育場や一時預かりなど）が整うこと」が高くなっています。
- ・さらに、「育児の心理的、肉体的な負担が軽減されること」、「子どもがのびのびと育つ環境であること」、「雇用が安定すること」が続いています。
- ・職場環境、地域の保育サービスなど子育て環境の整備とともに、育児や経済面での不安を解消していくことも求められています。

※実際のアンケートでは、「あなたが子どもを持つ、またはもっと持ちたいと思うためには、どのような制度や環境が必要ですか。」とたずねている。

②武豊町を『子育てしやすいまち』と誇れるようになるためには、今後武豊町はどのようなことに力を入れるべきだと思いますか？



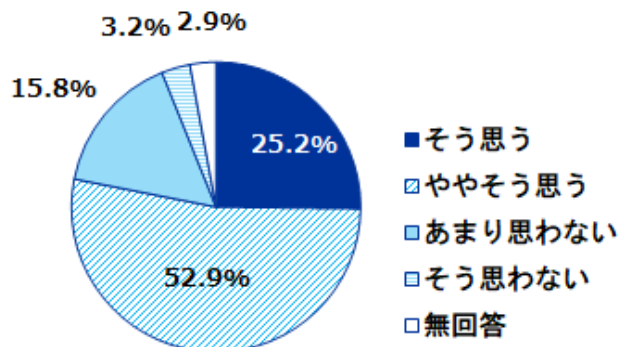
出典：若者・子育て世代アンケート（令和6年調査）

子育てしやすい町と誇れるようになるために力を入れるべきこととしては、
子育てしながら働き続ける環境の整備が最も望まれています。

・「育児休業や労働時間短縮など子育てしながら働き続ける環境の整備」が最も高くなっています。次いで、「学校教育の無償化（給食無償化など）」、「子どもの病気やけが、妊娠、出産時に必要な医療が安心して受けられる環境」、「安心して子どもを遊ばせることができる広場・公園などの整備」、「児童手当の拡充」などとなっています。

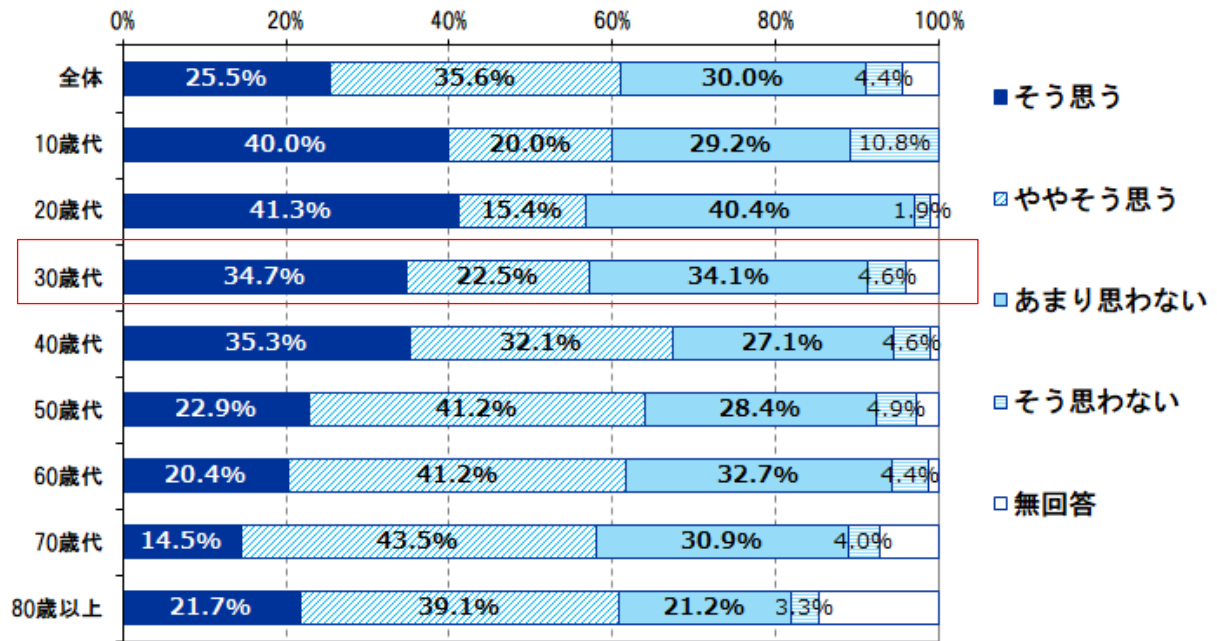
（7）住民のまちづくりへの意識

①これからのまちづくりには町民の参加や協働が必要だと思いますか？



出典：町民意識調査（令和6年調査）

②町政・まちづくりに関心がありますか？



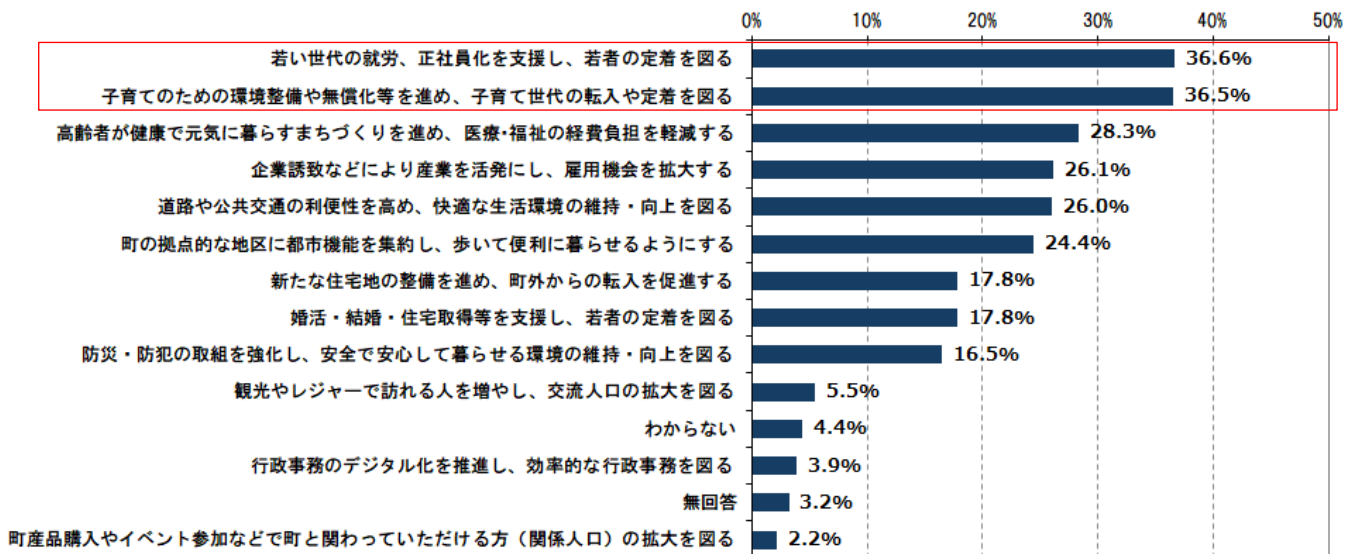
出典：町民意識調査（令和6年調査）

「これからのまちづくりには町民の参加や協働が必要」は、
町民の8割近くを占めています。

- ・「町政（町の仕事）、まちづくりに関心がある」と回答する割合は、10歳代や20歳代の若い世代では4割程度と高くなっています。
- ・これらの世代を積極的にまちづくり参加してもらえるよう仕掛けて、新しいまちづくりの担い手を確保していく必要があります。

（8）人口減少に対する町民の意識

①人口減少に対応するための取組（重要となる取組）は何ですか？

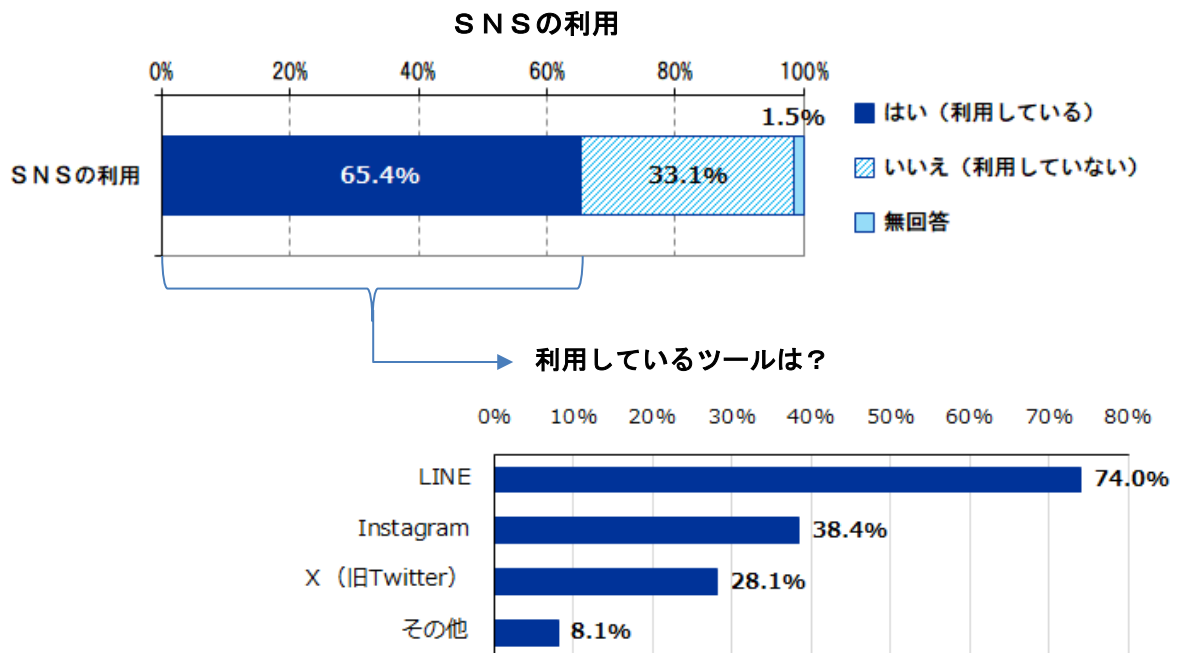


出典：町民意識調査（令和6年調査）

「若い世代の就労支援、定着化」、「子育て環境整備」が重要と考えられています。
 ・人口減少社会に対応していくために重要となる取組としては、「若い世代の就労、正社員化を支援し、若者の定着を図る」と「子育てのための環境整備や無償化等を進め、子育て世代の転入や定着を図る」の2項目は3割以上の回答を得ています。

(9) SNSの利用 (アンケート結果)

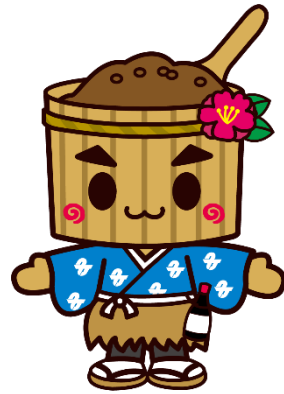
①日常生活の中でSNSを利用していますか？



出典：町民意識調査（令和6年調査）

全体の約2/3がSNSを利用しています。

- ・「SNSを利用していますか？」については、全体の約2/3（65.4%）がSNSを利用していると回答しています。
- ・利用している者を対象に、「利用しているツール」をたずねると、LINEを利用している者が74.0%を占めています。全体の約半数はLINEを利用することになります。
- ・情報発信にあたって、SNSを有効活用していく必要があります。



武豊町マスコットキャラクター
みそたろう

令和8年3月
武豊町企画部企画政策課
〒470-2392
愛知県知多郡武豊町字長尾山2番地
TEL : 0569-72-1111 (代表)
FAX : 0569-72-1115